



三つの要約

宮本 皓次

私はかつて尊敬する上司から、3点要約原則ということをお教わった。複雑なことを明解に説明するには、できれば3つの特徴に要約して説明した方がよい。4つでは相手方が混乱するし焦点がぼける。2つでは覚え方が粗雑になるというのである。考えてみると、なるほど当てはまることが多い。以後、私はできるだけ、この原則に従うように気をつけている。

ところで、昨年、地方統計関係者、調査員の方の御努力、国民の御協力によって実施した昭和50年国勢調査も、やっと結果公表の段階にこぎつけた。この結果を以上の原則に従って要約すると、特徴はいうまでもなく3点となる。

第1は、人口移動の変化である。変化の内容も3点あり、①大都市の人口が減少②地方中核都市の人口が増加した。一方、③小町村の人口減少は引き続けている。変化の理由もやはり3点である。①人口のJターン現象の発生、②人口のドーナツ現象の広域化、そして③人口流出の歯止め現象の発生である。全国的規模の過疎過密現象が地方に拡散されてきたわけで、地方における新規対策を迫る新しい人口の変化である。

国勢調査結果の第2の特徴は、年齢構造の変化である。年齢構造は3区分すると、年少、生産年齢、老年人口に分かれる。昭和25年以来、日本の年齢構造は一貫して、年少人口の割合の減少、生産年齢、老年人口の割合の増加の途をたどってきたが、生産年齢人口の割合が、今回初めて減少に転じた。このため、生産年齢人口の扶養負担の割合を示す従属人口指数も減少から増加に転じ、高度成長時代を支えてきた扶養負担の有利性は失われた。一方、老年人口の割合は、今後も増加の一路をたどる。この割合の増加速度は急速で、フランスやスウェーデンが百年以上かけた高齢化社会に、日本は僅か40年余りで突入する。戦後、日本は多産多死から少産少死への人口革命も僅か10年余りで成し遂げた。経済現象の変化と違って、人口現象の変化はスピードは遅く、よく大河の流れにたとえられるが、それすら日本の場合は急速で、日本人はせっかちといわれるのも無理がない。高齢化社会に対する対策や国民の心構えの確立も、それにふさわしいスピードであってほしいものだ。

国勢調査結果の第3の特徴は、産業構造の変化である。例によって産業構造を3つに区分してみると、今回の結果によれば第1次産業就業者の割合は13.9%、第2次は34.1%、第3次は51.7%である。戦後、我が国では第1次産業就業者の割合は一貫して減少し、第2次、第3次割合は一

貫して増加してきたが、今回は第2次の割合は横ばいにとどまり、第3次が遂に50%を突破した。コーリン・クラーク流にいえば、第3次産業は、第1次、第2次の物的生産を除いた残り、いわばその他大勢の産業である。ところが今回は、その他が主役を追い越して、逆に過半数を占めることになった。その他大勢の産業であるだけに、その中味の変化は多様である。第3次産業は87の産業小分類に分かれているが、就業者の伸びの第1位は「物品賃貸業」で、これは日本人の所有価値から使用価値への転換傾向を示している。第2位は「運動競技場・公園・遊園地」業で、国民のレジャー志向、しかも眺めるレジャーから、自ら参加するレジャー志向を示している。そのほかは「社会保険・社会福祉業」、「建物サービス業」、「清掃業」、「情報サービス・調査・広告業」の増加が目立つ。減少した産業では、国民の生活パターンの変化を示す「家事サービス業」の減少、レディメード時代、使い捨て時代を象徴する「衣服裁縫修理業」の減少、そのほか浴場業、理容業、美容業など伝統的サービス業の減少も目立ち、新しいサービス化時代の質的变化の方向を象徴的に示している。

ところで、日本の現在の産業構造はフランスのそれと似ており、20年前のアメリカの状態にある。一方、西独は第2次産業優勢型である。日本はどこまでアメリカ型に近づくのか、なぜ日本は西独型と異なるのか、より綿密な分析のためには、第3次を分割した第4次産業という概念の必要はないか、国勢調査の結果は問題を投げ掛けている。

さて、職務柄、国勢調査、とくに第3次産業の説明に深入りしすぎたが、実は、この文の主題は、3点要約のうち3番目のもの、第3次型のもの、つまり従来その他として扱われてきたものの分析が大事ではないかということである。

老年人口の分析も、こじつければ第3次年齢人口の分析といえる。国民の消費生活も、終戦後はエンゲル係数に代表される食料費が問題で、これを第1次消費ということが可能とすれば、耐久消費材支出が第2次消費、レジャー費、教育費などその他の雑費が第3次消費である。国民の生活行動において、睡眠、食事、身の回りの用事が第1次生活行動とすれば、仕事、家事などが第2次行動であり、趣味・娯楽・教養・スポーツ・社会奉仕などが第3次行動である。本年10月に統計局が実施予定の社会生活基本調査のねらいも、この第3次行動の分析にある。どんな結果が得られるか楽しみである。

(総理府統計局国勢統計課長)

ことばの統計.....

「言語統計」というものは一体どんなものなのか、知る人は少ないだろう。「ことば」についてどんな統計調査を、どうやって行うというのか疑問を持つのも無理はない。統計には人口統計や経済統計ばかりではなく、こういう統計もあるのだということを知ってもらえれば幸である。

かつて朝日新聞社では、新聞印刷に使用した延べ 1,600 万本にのぼる各活字の使用頻度を調査したことがあった。(昭和24年)。これを整理すると 2,308種の文字が使用されていることがわかった。昭和28年には32万字の調査が行われ、この調査では 2,613字の文字が使用されていることがわかった。

国立国語研究所でも、婦人雑誌、総合雑誌などの雑誌や、国民一般に広く読まれる新聞などに現われる漢字の使用度数を中心として、漢字使用の実態を調査している。

近代文学の作品のなかに現われる漢字の使用量を調べて、これを年代順に並べてみると年がたつにつれてその使用量が減少していることがわかる。その減少率を単純に延長してみると、あと 200年程で漢字が消滅することになる。もっとも漢字が少なくなった場合には、別の要素の力が働いて、減少率が鈍化することは十分に考えられる。

漢字ばかりでなく、かなの統計でもよいし、ローマ字で書いた場合の音の分布をみるのもよい。外国語は子音が多いが、日本語の場合は母音の出現率が高いといえよう。

単なる出現度数ないし使用度数の調査だけでなく、ある音や文字のあとにどのような音や文字がくるかという連続確率あるいは推移確率も計算できる。

日本語では促音のあとに濁音のある例がない。ところが外来語では、もとの外国語の音の並び方がそのまま持ちこまれるので、これを発音しなければならなくなる。するとわれわれは濁音を清音に変えてしまう。

ホットドッグ→ホットドック

ハンドバッグ→ハンドバック

という人が多い。こういうことは、データーを集めて連続確率を調べればわかる。

音声文字ではなく、単語についてということになると、調査の例が多くなる。

英語については、ソーランドイクの大調査が有名であり、クチュラ等の調査も有名である。これは数百万、あるいは 1,000万語をこす大調査である。

フランス語では、バンター・ピークの調査が有名である。現在継続中の「フランス語宝典」の調査は、完成されれば 2億 5,000万語に達する予定で、世界最大の規模をもつという。この調査は事典編集にその目的があるが、語の用法を記述する際には「熟語」や「慣用句」と呼ばれているものを拡張して、単語の組み合わせを選びだすのにその使用度数を利用している。

アメリカで行われたロシア語の調査は、19世紀、動乱革命期、革命後の3つの時期に分け、文献の種類ではジャーナリズム、フィクション、ノンフィクションの3種類に分けて行われた。時期的にみて、革命によるさまざまな用語の交替が起こっているのがわかる。一番目立つのは、フランス語のムッシュウにあたる「ガスバジン」ということばが革命前に多く、革命後は急に少なくなっている。他方「同志」の意味の「タワリシチ」は、革命後において爆発的に多用されている。「貧しい」ということばは革命前の作品に多く、革命後の作品に多いことばは「労働」、「汗」などである。革命前も革命後も変わらないのは「トロイカ」、「ベチカ」、「ウオトカ」のようなことばである。この調査は、ことばの使用度数を手がかりとして、社会体制とことばの関係についての貴重な資料である。

日本では、国立国語研究所で、その発足以来日本語の用語用字についての調査が行われてきた。小規模な「新聞の用語」の調査からはじめて、「婦人雑誌の用語」、「総合雑誌の用語」、「現代雑誌90種の用語用字」を調査し、それから電子計算機を用いて調査の規模を拡大してきた。「新聞の語彙調査」では 300万語のデーターを扱っている。

これらの調査ではさまざまなことがらが分析されているが、たとえば、単語の使用率がどのような分布を示すか、語彙の総量をどのように推定するか、日本語の語彙は、和語・漢語・外来語というような分け方をした場合のよう

..... 編 集 部

な分布を示すか、などの問題をとりあげている。

用語の分布などを利用して、文学の研究などにも言語統計が利用されることがある。たとえば、源氏物語の場合、五十四帖からなっているが、最後の10編すなわち宇治十帖は、その前の四十四帖の作者とは別人ではないかという説がある。安本美典氏はこれについて統計学、推計学的な調査を行い、主として推計学の立場から、「宇治十帖と、四十四帖との、文体のちがいは、執筆時期、題材、執筆態度、などによる変動以上のものであると、判断してもよいであろう」とされている。そしてその調査の範囲では、宇治十帖と、四十四帖とは異なる作家によって書かれたものであるという仮説をうけたいと結論づけている。

この種の研究法は、作者の不明な作品あるいは作者について疑問のある作品の作者を推定する上で有効である。

また、文学研究の上ではさまざまな形でことばの計量的な研究が役立てられている。文学作品の研究ではさまざまな方向の分析が可能であるが、文学がことばの芸術であること、また計量的な研究が、事態を客観的にとらえるために有効な手段であると考えれば、これは当然なことかも知れない。

最近では、言語研究に社会学的な配慮が加えられて、社会言語学 (sociolinguistics) の研究が盛んである。ここでは言語の社会的な分布をまっさきに取り上げられるので、計量的な研究は必須であり、複雑な構造を内に秘めるデータの解析にあたっては、新しい数学的な解析法が十分に用いられている。

ことばの統計によって、現代語の用語用字の実態を把握することができれば、それはいわゆる国語国字問題の解決のための資料を提供するという点で重要な意味がある。国語国字に関する論議はさかんに行われているが、その解決のためには科学的客観的なデータに基づいて議論しなければならない。

たとえば漢字の音訓について考える場合、現代語でそのようなよみ方をする時がどのくらいあるかを見きわめておく必要がある。「倫」を「あなどる」と読む場合は意外と少

ない。「うわき」を「浮気」と書くことはかなり多そうである。あるいは当用漢字をもし改訂するとすれば、どの字を残し、どの字を廃止するか、新しく入れる字はどんな字かということを考えなくてはならないが、その時にまず必要なのは、そのような目的に合致した、漢字使用の実態をとらえた計量的な調査であろう。

文字の計量的な調査は、文字に関係した機械の設計に大きな影響を与える。タイプライターでは、英文などの場合26文字しかないのでそれほど影響はないが、邦文タイプライターの場合にはそうはいかない。どんな分野ではどの文字の使用度数が高いか、どの範囲の文字は使わないか、という情報が重要になってくる。

言語学習の上からは、基本語彙という考え方への応用がよく知られている。よく用いられる用語を優先的に学習すれば、既知の語によるテキストのカバー率は高くなり、辞書を引く回数は少なくなるはずである。基本的な、使用度の高い語を初期の段階に学習させれば、教育の効率を高めることができる。

外国の語彙調査の多くは、このような考え方に立った調査であり、今日の日本における外国語教育などにも活用されている。英和辞典などには、ほとんどすべての辞書に基本的な用語が示されているのもこの応用といえよう。

このように、この種のことばの統計調査は、きわめて具体的な目的をもって行われており、その結果は各方面で有効に使用されているのである。(「統計」より)

